

平成24年度 地方財政状況調査

# 決算カード

市町名	東近江市
-----	------

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-0
人 口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
17年	116,797人	30,230人	(H24.10.1現在)		
22年	115,479人	31,654人	388.58km <sup>2</sup>	297人	
増加率	△1.1%	特定地域等の状況			
住民登録	25.3.31 116,603人	近畿圏都市開発地域、辺地、振興山村、特定農村地域を有する市、発電用施設周辺地域			
	24.3.31 114,153人				
産 業 構 造			区 分		
就業人口	17年 22年	第1次	第2次	第3次	
		3,461人	25,023人	30,954人	
		5.8%	41.8%	51.7%	
		2,486人	22,342人	29,036人	
		4.4%	39.2%	51.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成24年度	47,857,761	46,901,756	956,005	125,523	830,482	▲993,253	15,805	167,269	-	▲810,179
平成23年度	47,793,862	45,548,510	2,245,352	421,617	1,823,735	151,567	669,302	77,048	-	897,917
平成22年度	49,118,606	47,074,234	2,044,372	372,204	1,672,168	518,961	2,184,807	1,121,441	-	3,825,209
平成21年度	47,310,837	45,879,826	1,431,011	277,804	1,153,207	163,941	9,368	71,293	-	244,602

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			22. 23. 24単年度	3カ年平均			
平成24年度	-	-	12.1	9.8	8.4	10.0	25.7
平成23年度	-	-				11.5	49.4

3. 決算分析指数等 (平成24年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,274,398	実質収支比率	2.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,459,062	経常収支比率	87.1
基準財政収入額	13,799,096	減収補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	91.1
基準財政需要額	19,651,131		
財政力指数	0.691		
積立 財政調整基金	5,784,125		
金現 減債基金	4,508,118	積立金現在高比率	76.0
在高 その他特定目的基金	12,706,100	地方債現在高比率	182.8
土地開発基金現在高	2,602,849		
地方債現在高	55,343,358	債務負担行為額	8,971,964

6. 市町村税の状況 (平成24年度)

(千円・%)

税 目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額
市町村民税	個人分 5,242,026	32.0	5.8	5,438,657	-
	法人分 1,410,204	8.6	▲39.0	1,999,466	165,285
固定資産税	純固定 資産税 8,226,706	50.2	▲6.9	8,076,657	-
	交付金 5,723	0.0	0.0	5,724	-
軽自動車税	282,386	1.7	1.5	280,291	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	728,960	4.5	0.1	680,180	-
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	15,896,005	97.1	▲7.1	16,480,975	165,285
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 10,800	0.1	▲5.9	-	-
	事業所 税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 465,015	2.8	91.0	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合 計	16,371,820	100.0	▲5.7	16,480,975	165,285
徴 収 率	市町村民税 現年分 98.8%	固定 資産 税 現年分 99.1%	合 計 99.0%	現年分 99.0%	滞繰分 99.0%
	滞繰分 29.2%	滞繰分 39.7%	計 97.5%	滞繰分 33.7%	計 97.0%

4. 人件費の状況 (平成25年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	25年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	25.2.27	900	一般職員	665	221,780	334	43.3
副市町長	25.2.27	750	教育公務員	115	36,591	318	41.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	25.2.27	700	技能労働職員	53	15,557	294	52.1
議長	21.7.1	414	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.7.1	351	合計	833	273,928	329	43.6
議員	21.7.1	333					

5. 公営事業の状況 (平成24年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	10,810,110	歳入	275,603	歳入	893,924	歳入	6,616,081	上水道	85,695	52,903	16
うち普通会計からの 繰入金	735,400	うち普通会計からの 繰入金	35,000	うち普通会計からの 繰入金	227,655	うち普通会計からの 繰入金	1,021,559	病院	311,708	1,372,000	164
歳出	10,611,702	歳出	209,806	歳出	874,092	歳出	6,602,656	ガス			
うち 保険給付費	6,876,225	うち 医業費	76,787	うち 広域連合納付金	841,960	うち 保険給付費	6,059,641	介護施設 (法適)			
収支	198,408	うち 施設整備費	10,500	職員数	2	収支	13,425	簡易水道	2,648	96,075	2
加入世帯数	14,883	収支	65,797	被保険者数	13,431	職員数	45	公共 下水道	4,764	970,000	8
被保険者数	27,196	職員数	60					集落排水	2,013	606,000	8
1世帯当り 保険税等調定額	197,994							と畜場			
被保険者1人当り 保険税等調定額	108,352							宅地造成			
被保険者1人 当り費用	390,193							観光施設			
職員数	30							駐車場			
								市場	10,533	0	3
								介護施設 (非適)			

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	17,368,448	36.3	1.0	16,371,820	34.2	▲5.7	16,371,820	15,906,805	
地 方 譲 与 税	383,438	0.8	▲2.7	354,028	0.7	▲7.7	354,028	354,028	
利 子 割 交 付 金	44,421	0.1	▲19.0	39,251	0.1	▲11.6	39,251	39,251	
配 当 割 交 付 金	26,625	0.1	20.4	27,534	0.1	3.4	27,534	27,534	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,190	0.0	▲26.0	7,148	0.0	15.5	7,148	7,148	
地 方 消 費 税 交 付 金	945,816	2.0	▲3.2	932,307	1.9	▲1.4	932,307	932,307	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,756	0.1	▲0.1	46,529	0.1	▲0.5	46,529	46,529	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,370	0.2	▲10.9	137,860	0.3	26.0	137,860	137,860	
地 方 特 例 交 付 金 等	205,671	0.4	▲12.9	84,147	0.2	▲59.1	84,147	84,147	
地 方 交 付 税	11,361,613	23.8	1.6	11,387,595	23.8	0.2	11,387,595	9,935,922	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	19,546	0.0	▲1.0	19,602	0.0	0.3	19,602	19,602	
小 計	30,517,894	63.9	0.8	29,407,821	61.4	▲3.6	29,407,821	27,491,133	
分 担 金 ・ 負 担 金	274,682	0.6	▲0.7	319,172	0.7	16.2	2,748	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	786,856	1.6	▲1.0	750,930	1.6	▲4.6	30,127	25,470	
国 庫 支 出 金	5,155,954	10.8	▲18.3	5,035,950	10.5	▲2.3	24,677	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	2,777,135	5.8	4.0	2,698,643	5.6	▲2.8	17,157	-	
財 産 収 入	269,861	0.6	77.4	138,529	0.3	▲48.7	53,655	13,182	
寄 附 金	9,582	0.0	103.8	3,637	0.0	▲62.0	1,216	-	
繰 入 金	13,728	0.0	▲41.1	308,444	0.6	2,146.8	300	-	
繰 越 金	2,044,372	4.3	42.9	2,245,352	4.7	9.8	1,834,920	-	
諸 収 入	1,305,487	2.7	▲7.3	1,589,521	3.3	21.8	218,715	2,595	
地 方 債	4,638,311	9.7	▲19.7	5,359,762	11.2	15.6	1,259,062	-	
うち 繰越補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 臨時財政対策債	2,385,911	5.0	▲37.7	1,259,062	2.6	▲47.2	1,259,062	-	
歳入合計 (7)	47,793,862	100.0	▲2.7	47,857,761	100.0	0.1	32,850,398	(8) 27,532,380	
人 件 費 (4)	8,073,178	17.7	▲1.2	7,533,163	16.1	▲6.7	6,795,883	20.7 6,091,403	22.1
扶 助 費	7,537,971	16.5	5.6	7,653,407	16.3	1.5	2,307,160	7.0 2,277,531	8.3
公 債 費	5,675,319	12.5	▲16.7	5,665,692	12.1	▲0.2	5,653,634	17.2 5,486,365	19.9
内 元 利 償 還 金	5,675,319	12.5	▲16.7	5,665,333	12.1	▲0.2	5,653,275	17.2 5,486,006	19.9
一 時 借 入 利 子	-	-	皆減	359	0.0	皆増	359	0.0 359	0.0
(小 計)	21,286,468	46.7	▲3.8	20,852,262	44.5	▲2.0	14,756,677	(9) 13,855,299	50.3
物 件 費	6,256,348	13.7	2.1	6,103,438	13.0	▲2.4	4,686,880	14.3 3,981,970	14.5
維 持 補 修 費	104,177	0.2	59.1	103,266	0.2	▲0.9	90,170	0.3 87,886	0.3
補 助 費 等	5,394,718	11.8	1.3	6,191,737	13.2	14.8	5,486,430	16.7 3,539,439	12.9
うち 一部事務組合 に対するもの	2,574,838	5.7	▲3.6	2,689,011	5.7	4.4	2,683,785	8.2 2,470,596	9.0
(小 計)	11,755,243	25.8	2.1	12,398,441	26.4	5.5	10,263,480	(9) 7,609,295	27.6
繰 出 金	4,448,370	9.8	▲3.0	4,670,006	10.0	5.0	4,264,313	13.0 (10) 3,620,400	13.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	20,880	0.0	▲16.0	22,092	0.0	5.8	7,012	0.0 (9)	-
積 立 金	2,683,191	5.9	▲26.1	1,183,476	2.5	▲55.9	900,993	2.7	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12) 25,084,994	
計 (9)	40,194,152	88.2	▲4.0	39,126,277	83.4	▲2.7	30,192,475	91.9	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費 計 (11)	5,354,358	11.8	3.3	7,763,778	16.6	45.0	1,691,596	5.1	2,447,386
普 通 建 設	2,292,268	5.0	▲23.7	3,182,796	6.8	38.8	134,658	0.4	経常収支比率 87.1%
補 助 単 独	3,000,262	6.6	42.1	4,480,174	9.6	49.3	1,467,842	4.5	事業費支弁に係る 職員の人件費
国直轄・ 国指定事業負担金	58,490	0.1	▲4.0	96,976	0.2	65.8	89,096	0.3	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	3,338	0.0	▲62.7	3,832	0.0	14.8	-	-	うち単独
災 害 復 旧	-	-	皆減	11,701	0.0	皆増	10,322	0.0	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (11)	5,354,358	11.8	3.2	7,775,479	16.6	45.2	1,701,918	5.2	計 (10) 204,675
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(11)	45,548,510	100.0	▲3.2	46,901,756	100.0	3.0	31,894,393	97.1	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち 人件費 (4)+(12)	8,217,262	18.0	▲0.4	7,737,838	16.5	▲5.8	7,000,558	21.3	国・県支出金 19.2
歳入歳出差引額 (7)-(11)	2,245,352	9.8	956,005	▲57.4	956,005	2.9	地方債 税 等	52.8	21.8